○厚木市建築物における駐車施設の附置に関する条例

昭和63年3月30日

条例第4号

(目的)

第1条 この条例は、駐車場法（昭和32年法律第106号。以下「法」という。）の規定に基づき、建築物における自動車の駐車のための施設（以下「駐車施設」という。）の附置及び管理について必要な事項を定めることにより、道路交通の円滑化を図り、もって市民の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的とする。

(用語の意義)

第2条 この条例における用語の意義は、法の例による。

(適用地区)

第3条 この条例を適用する地区は、法第3条第1項に規定する駐車場整備地区（以下「駐車場整備地区」という。）とする。

(建築物を新築する場合の駐車施設の附置)

第4条 法第20条第1項に規定する特定用途（以下「特定用途」という。）に供する部分（以下「特定部分」という。）の延べ面積が1,500平方メートルを超える建築物を新築しようとする者は、別表に定めるところにより算定した規模以上の規模を有する駐車施設を当該建築物又はその敷地内に設置しなければならない。

(建築物を増築する場合の駐車施設の附置)

第5条 特定部分の延べ面積が1,500平方メートルを超える建築物について特定部分に係る増築をし、又は特定部分の延べ面積が1,500平方メートルを超えることとなる増築をしようとする者については、当該増築後の建築物（当該建築物にこの条例が施行された日又は当該建築物の敷地が駐車場整備地区として定められた日から起算して6月を経過した日（以下「適用日」という。）前に新築、増築又は用途の変更（以下「新築等」という。）に着手した特定部分があるときは当該部分を除く。）をすべて新築とみなして前条の規定を適用する。

(建築物の用途を変更する場合の駐車施設の附置)

第6条 特定部分の延べ面積が1,500平方メートルを超える建築物について用途の変更をし、又は特定部分の延べ面積が1,500平方メートルを超えることとなる用途の変更をしようとする者については、当該用途の変更後の建築物（当該建築物に適用日前に新築等に着手した特定部分があるときは、当該部分を除く。）をすべて新築とみなして第4条の規定

を適用する。

(建築物の敷地が駐車場整備地区の内外にわたる場合の措置)

第7条 建築物の敷地が駐車場整備地区の内外にわたる場合において当該敷地が2分の1以上駐車場整備地区に属するときは、当該建築物は駐車場整備地区内にあるものとみなす。

(駐車施設の構造等)

第8条 第4条から第6条までの規定により設置する駐車施設は、駐車のために供する部分が駐車台数1台につき幅2.3メートル以上、奥行き5メートル以上で、自動車が安全に駐車し、円滑に出入することができるものとしなければならない。ただし、特殊の形態又は特殊の装置を用いる駐車施設で、市長が有効かつ安全に駐車できると認めたものについては、この限りでない。

(駐車施設の附置の特例)

第9条 第4条から第6条までの規定により駐車施設を設置しなければならない者が、当該建築物の構造又は敷地の状態により市長がやむを得ないと認める場合において、当該建築物の敷地からおおむね200メートル以内の場所に駐車施設を設けたときは、当該建築物又は当該建築物の敷地内に設置したものとみなす。

2 前項の規定により駐車施設を設けようとする者は、駐車施設の位置、規模及び構造について、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。承認を受けた事項を変更する場合も同様とする。

(届出)

第10条 第4条から第6条までの規定により駐車施設を設置しなければならない者は、当該駐車施設の位置、規模及び構造について、あらかじめ市長に届け出なければならない。届け出た事項を変更する場合も同様とする。

(適用除外)

第11条 次に掲げる者については、第4条から第6条までの規定は、適用しない。

- (1) 建築基準法（昭和25年法律第201号）第85条に規定する仮設建築物の新築等をしようとする者
- (2) この条例の施行後新たに定められた駐車場整備地区において、当該地区に定められた日から起算して6月を経過した日前に建築物の新築等に着手しようとする者

(駐車施設の管理)

第12条 第4条から第6条まで又は第9条の規定により設置された駐車施設の所有者又は管理者は、当該駐車施設をその設置の目的に適合するように管理しなければならない。

(立入検査等)

第13条 市長は、この条例を施行するため必要な限度において、建築物若しくは駐車施設の所有者若しくは管理者から報告若しくは資料の提出を求め、又は職員に建築物若しくは駐車施設に立ち入らせ、検査をさせることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

(措置命令)

第14条 市長は、第4条、第5条、第6条、第8条又は第12条の規定に違反した者に対して、相当の期限を定めて、当該違反を是正するために必要な措置をとることを命ずることができる。

(罰則)

第15条 前条の規定に基づく市長の命令に従わなかった者は、10万円以下の罰金に処する。

2 第13条第1項の規定による報告を怠り、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を正当な理由なく拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、3万円以下の罰金に処する。

(両罰規定)

第16条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同条の刑を科する。

(委任)

第17条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、昭和63年10月1日から施行する。

別表（第4条関係）

特定用途の種類	特定部分の延べ面積	駐車施設の規模	
業務系用途	1,500平方メートルを超え、5,000平方メートル以下の部分	延べ面積が1,500平方メートルを超える部分の面積について	250平方メートルまでごとに1台
	5,000平方メートルを超え、10,000平方メートル以下の部分	延べ面積が5,000平方メートルを超える部分の面積について	300平方メートルまでごとに1台

	部分	いて	
	10,000平方メートルを超え る部分	延べ面積が10,000平方メー トルを超える部分の面積に ついて	350平方メートルま でごとに1台
商業系用途	1,500平方メートルを超え、 5,000平方メートル以下の部 分	延べ面積が1,500平方メート ルを超える部分の面積につ いて	200平方メートルま でごとに1台
	5,000平方メートルを超え、 10,000平方メートル以下の 部分	延べ面積が5,000平方メート ルを超える部分の面積につ いて	250平方メートルま でごとに1台
	10,000平方メートルを超え る部分	延べ面積が10,000平方メー トルを超える部分の面積に ついて	300平方メートルま でごとに1台

備考

- 1 この表による駐車施設の規模は、特定部分の延べ面積のそれぞれの区分ごとに算定した台数の合計とする。
- 2 この表において、「業務系用途」とは特定用途のうち事務所、病院、卸売市場、倉庫及び工場をいい、「商業系用途」とは業務系用途以外の特定用途をいう。
- 3 この表の「特定部分の延べ面積」には、駐車施設の用途に供する部分の面積は算入しない。
- 4 業務系用途に供する部分及び商業系用途に供する部分を有する建築物（以下「混合用途建築物」という。）は、その全部（特定用途以外の用途に供する部分を除く。以下同じ。）を商業系用途に供する建築物とみなす。この場合においては、業務系用途に供する部分の面積に3分の2を乗じて得た面積と商業系用途に供する部分の面積との合計をその建築物の特定部分の延べ面積とする。
- 5 前項の規定にかかわらず、混合用途建築物についてその全部を業務系用途に供する建築物とみなして算定した駐車施設の規模が同項の規定を適用して算定した規模を超える場合は、その建築物の全部を業務系用途に供する建築物とみなす。